

(別紙様式 1 の 1)

平成 年 月 日

「文化芸術創造都市推進事業」業務計画書

文化庁長官 殿

(申請者)

所在地

団体名

代表者
職氏名

印

平成 28 年度「文化芸術創造都市推進事業」に関する業務計画書の提出について

平成 28 年度「文化芸術創造都市推進事業」の業務計画書を提出します。

4. 事業実施体制		
(1) 実施事務局の構成 (本事業に従事する者について記載すること)		
氏名・役職	本事業における役割等	本事業専任・兼任の別
(2) 事業実施協力機関等 (本事業実施にかかる協力団体や機関を記載)		
団体名、機関名等	具体的な協力方法	
5. 関連する事業実績		
年度	委託業務名	事業の成果
6. 文化庁との連絡担当者 (必ず2名以上記載すること)		
第1連絡先		
氏名		
役職		
電話番号	FAX番号	
E-mail		
郵便番号	所在地	
第2連絡先		
氏名		
役職		
電話番号	FAX番号	
E-mail		
郵便番号	所在地	
第3連絡先		
氏名		
役職		
電話番号	FAX番号	
E-mail		
郵便番号	所在地	

※上記の連絡担当者のいずれかの者とは必ず連絡が取れる体制を取っておくこと。

Ⅱ. 委託業務経費

実施する業務の全体の収支の積算見込内訳(委託対象経費以外のものも含む)について記述すること。
 ※消費税込みの金額で積算すること。免税業者を除き、不課税取引に係る経費(賃金等)には別途消費税相当額を加算すること。

1. 経費予定額

(単位:円)			
費目	種別	内 訳	経費予定額
人件費	賃金		
		小 計	
事業費	諸謝金		
		小 計	0
	旅費		
		小 計	0
	借損料		
		小 計	0
	消耗品費 (図書購入費)		
		小 計	0
	会議費		
		小 計	0
	通信運搬費		
		小 計	0
雑役務費			
	小 計	0	
保険料			
	小 計	0	
消費税相当額			
	小 計	0	

一般管理費		
	小 計	0
再委託費		
	小 計	0
支出額合計(A)		0
収入額(B)		
差引合計(A) - (B)		0

2. 再委託に関する事項

①再委託の相手方の住所及び氏名	
②再委託を行う事業の範囲	
③再委託の必要性	
④再委託金額(単位:円)	

⑤再委託費の内訳

(単位:円)

費目	種別	内訳	経費予定額
人件費	賃金		
		小計	0
事業費	諸謝金		
		小計	0
	旅費		
		小計	0
	借損料		
		小計	0
	図書購入費		
小計		0	
雑役務費			
	小計	0	
保険料			
	小計	0	
一般管理費			
	小計	0	
支出額合計			0円

3. 概算払いの必要性

(1)概算払いを(要する ・ 要しない)

※いずれかに○をつける

(2)上記で要するとした場合、その理由

(別紙様式 1 の 2 の 1)

(1) 文化芸術創造都市のネットワークの円滑化

①文化芸術創造都市のネットワークが果たす役割、事務局実施体制、協力地方自治体などネットワーク拠点形成に必要な準備、工程表について、可能な限り具体的・詳細に記述すること。

(別紙様式 1 の 2 の 2)

②情報収集しようとする内容・項目、分析の視点、工程等を可能な限り具体的・詳細に記述すること。

国内の取組状況や課題について

海外の取組状況等について

国の各種関連施策について

(別紙様式 1 の 2 の 3)

③文化芸術創造都市に関する会議・研修の実施(案)

日時 場所	形式	ファシリテーター、 事例発表者等	課題・意図	対応策(プログラム内容)
参加予定者数	名			
その他(開催地の自治体との連携やエクスカーションの実施等)				

(2) CCNJ等ネットワーク組織のウェブサイトの充実、管理・運営(どのようにコンテンツの充実を図るのか及び管理・運営体制について可能な限り具体的・詳細に記載すること)

--

(別紙様式 1 の 2 の 4)

(3) その他、将来の文化プログラム実施時における世界発信につなげるための経験や記録の蓄積各地域間の交流促進や連携強化、文化芸術創造都市の支援のために行う内容

((1) (2) 以外に、国内各地域において文化芸術創造都市の活動を促進するためにどのような取り組みを行う予定か、可能な限り具体的・詳細に記載すること)

(別紙様式 1 の 3)

団体等の概要

(平成 2 7 年 2 月 末 現 在)

団体名	(ふりがな)		代表者職・氏名			
所在地	〒		電話番号			
			FAX番号			
団体設立年月	年	月	団体構成員(会員)数	人	団体職員数	人
組織構成						
沿革						
目的						
今年度の事業予定	自主事業					
	受託事業					
財政状況	年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	備考	
	総収入	千円	千円	千円		
	総支出	千円	千円	千円		
	当期損益	千円	千円	千円		
	累積損益	千円	千円	千円		
					整理番号	

※必ず A 4 一枚以内に収めること

(別紙様式 1 の 4)

一般管理費設定率の決定調書

一般管理費の設定を以下のとおり行う。

事業名 平成 2 8 年度文化芸術創造都市推進事業

団体名

設定率の比較

①	10% (設定率の上限)
---	--------------

算出率 10.00%

②	法人が整備している受託規定に定められた率 <small>規定がある場合は、別添のうえ、当該率を入力又は規定のない場合は0と入力</small>
---	----------------------------------------------------------------------------

算出率

③	直近の事業年度の損益計算書及び収支計算書等による法人の 支出に占める管理費の額の率 事業費の額 円 管理費の額 円
---	--------------------------------------------------------------------

算出率

上記①～③の率から、最も低い率を当該事業における一般管理費の率とし、精算時においてもこの率を用いる。

※上記③の算出式

(財団法人又は社団法人)

一般管理費の率 (%) = 管理費 / (総事業費 - 間接事業費) × 100

* 収支計算書から算出すること。

決定率

算出額

(業務計画書提出時)